

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自	平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自	平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)		4,610,729		4,668,707		8,808,129
経常利益	(千円)		134,232		324,245		390,349
四半期(当期)純利益	(千円)		72,707		197,947		211,511
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		97,395		363,770		365,003
純資産額	(千円)		8,047,498		8,444,454		8,314,609
総資産額	(千円)		12,742,459		13,093,039		13,295,469
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.10		11.26		11.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		63.2		64.5		62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		507,290		394,982		385,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		132,341		76,056		242,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		181,321		392,775		204,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,794,311		1,481,906		1,548,169

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.03		0.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）の我が国経済は、いわゆるアベノミクスを背景とした円高の是正や株価の上昇等により、企業業績が輸出企業を中心に好転し、個人消費が堅調に推移する等、景況感の改善の動きが進みました。一方で中国をはじめ新興国経済の減速の影響が懸念される等、不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人需要では高機能製品や高付加価値製品が継続して堅調に推移しておりますが、法人需要が低調に推移する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースに重点を置いた新製品の投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。

新製品では、SMART FIT(スマートフィット)シリーズがキャリングポーチ、カバーノートを中心に順調に売上を伸ばしました。アクアドロップスシリーズも、ツイストリング・ノートのアイテムを拡充して市場の拡大を推進し、シリーズ全体の売上が大きく伸張いたしました。また、家庭向けメディカル用品としてMS+(エムエスプラス)シリーズを平成25年8月に投入いたしました。一方、法人向けの製品は、需要の回復が進まず低価格製品との競合等により受注が伸び悩んだことで売上は低調のまま推移いたしました。

また不動産賃貸事業では、本社ビル入居率の改善等が寄与し売上を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,668百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、製品、原材料等の調達コストの上昇が進行しましたが、調達ルートの見直しを進め、ベトナム生産子会社の生産の増強に努めたことや、経費削減等に注力したこと等により営業利益は228百万円（前年同期比15.9%増）となりました。経常利益は、期中の円安による為替差益95百万円を計上したこと等により324百万円（前年同期比141.6%増）四半期純利益は197百万円（前年同期比172.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,618	34.7	4.9
バインダー・クリアブック	1,034	22.1	4.7
収 納 整 理 用 品	1,179	25.3	11.7
そ の 他 事 務 用 品	649	13.9	6.5
事 務 用 品 等 事 業	4,480	96.0	0.9
不 動 産 賃 貸 事 業	187	4.0	9.3
合 計	4,668	100.0	1.3

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

< ファイル部門 >

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、売上を堅持いたしました。法人需要の低迷により別製品受注が引き続き低調に推移したことに加え、既存製品が低価格製品との競合により、総じて売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は1,618百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

ツイストリング・ノートが、ユーザーの認知度が高まったことと、使用用途に応じたラインナップを追加投入する等の積極的な製品展開により伸張いたしました。また、アクアドロップス・クリヤーブック<ポケット交換タイプ>が、その製品機能がメディアに注目されたこと等により売上を大きく伸張いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,034百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

新製品のエクспанディングファイルやSMART FITシリーズのキャリングポーチ、カバーノート等が発売当初から好調に売上げを伸ばし、机上用品シリーズやキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグ、ポイントカードホルダーが、今期も順調に推移したことにより、収納整理用品部門の売上高は1,179百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

既存の事務機器類及びメディカル用品の低価格化の進行による伸び悩みで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は649百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

なお、当第2四半期末にメディカル用品の新シリーズMS+（エムエスプラス）を発売いたしました。家庭向け製品として、今後の伸張に期待しております。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,480百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は191百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、本社ビルの入居率の改善が進んだことや他の賃貸物件が安定して賃料収入を確保した結果、不動産賃貸事業の売上高は、187百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、13,093百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。純資産は、129百万円増加し8,444百万円となり、その結果自己資本比率は64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが394百万円ありましたが、長期借入金の返済や自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し1,481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、394百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益321百万円のほか、減価償却費195百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、76百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、392百万円となりました。これは主として長期借入金の返済158百万円、自己株式の取得145百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,534	8.04
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
田中 莞二	兵庫県芦屋市	516	2.70
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	370	1.94
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋2-6-21	219	1.14
計	-	6,394	33.51

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数2,091千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.96%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,854,000	16,854	-
単元未満株式	普通株式 133,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,854	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,091,000	-	2,091,000	10.96
計	-	2,091,000	-	2,091,000	10.96

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,169	1,481,906
受取手形及び売掛金	1,698,665	1,525,828
商品及び製品	1,471,960	1,491,212
仕掛品	64,663	67,715
原材料及び貯蔵品	757,787	672,295
繰延税金資産	85,098	76,051
その他	134,726	156,266
貸倒引当金	3,517	3,218
流動資産合計	5,757,554	5,468,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,773,625	2,718,065
機械装置及び運搬具(純額)	792,610	825,080
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	3,550	2,718
その他(純額)	103,514	114,061
有形固定資産合計	6,598,482	6,585,105
無形固定資産	69,367	65,675
投資その他の資産		
投資有価証券	514,430	602,163
その他	362,217	378,616
貸倒引当金	6,582	6,581
投資その他の資産合計	870,065	974,197
固定資産合計	7,537,914	7,624,979
資産合計	13,295,469	13,093,039

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,033	762,024
短期借入金	² 569,000	² 543,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	104,164	117,889
賞与引当金	112,104	88,194
役員賞与引当金	11,900	10,850
その他	317,110	469,574
流動負債合計	2,201,061	1,993,280
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,168,000
リース債務	1,979	1,105
繰延税金負債	188,453	222,162
退職給付引当金	900,273	863,789
役員退職慰労引当金	151,347	152,675
その他	237,745	247,571
固定負債合計	2,779,798	2,655,304
負債合計	4,980,859	4,648,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,861
利益剰余金	5,238,025	5,347,237
自己株式	252,349	397,530
株主資本合計	8,227,546	8,191,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,734	147,913
繰延ヘッジ損益	43,429	43,629
為替換算調整勘定	48,100	61,342
その他の包括利益累計額合計	87,063	252,885
純資産合計	8,314,609	8,444,454
負債純資産合計	13,295,469	13,093,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	4,610,729	4,668,707
売上原価	3,062,107	3,077,778
売上総利益	1,548,621	1,590,929
販売費及び一般管理費	¹ 1,351,336	¹ 1,362,343
営業利益	197,284	228,586
営業外収益		
受取利息	394	633
受取配当金	5,592	6,368
受取保険金	4,219	477
為替差益	367	95,037
雑収入	7,341	8,360
営業外収益合計	17,915	110,876
営業外費用		
支払利息	10,400	9,996
為替差損	62,656	119
雑損失	7,910	5,101
営業外費用合計	80,968	15,217
経常利益	134,232	324,245
特別損失		
固定資産廃棄損	2,726	2,925
特別損失合計	2,726	2,925
税金等調整前四半期純利益	131,505	321,319
法人税、住民税及び事業税	39,646	111,794
法人税等調整額	19,152	11,577
法人税等合計	58,798	123,371
少数株主損益調整前四半期純利益	72,707	197,947
四半期純利益	72,707	197,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,707	197,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,049	56,179
繰延ヘッジ損益	8,818	200
為替換算調整勘定	34,920	109,443
その他の包括利益合計	24,688	165,822
四半期包括利益	97,395	363,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,395	363,770
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,505	321,319
減価償却費	220,474	195,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,130	36,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,103	1,328
受取利息及び受取配当金	5,987	7,001
支払利息	10,400	9,996
固定資産廃棄損	2,726	2,925
売上債権の増減額(は増加)	352,515	201,112
たな卸資産の増減額(は増加)	60,641	123,701
仕入債務の増減額(は減少)	153,750	353,013
その他	47,778	31,067
小計	563,119	489,888
利息及び配当金の受取額	5,987	7,001
利息の支払額	10,325	9,966
法人税等の支払額	51,491	91,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,290	394,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,145	67,547
無形固定資産の取得による支出	220	5,190
投資有価証券の取得による支出	363	498
その他	21,613	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,341	76,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92,000	158,000
自己株式の取得による支出	-	145,189
配当金の支払額	88,447	88,711
その他	874	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,321	392,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	7,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,503	66,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,807	1,548,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,311	1,481,906

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	40,406千円	26,098千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	27,964千円	広告宣伝費	31,200千円
販売促進費	58,745千円	販売促進費	65,888千円
給料及び賞与	405,534千円	給料及び賞与	399,116千円
賞与引当金繰入額	78,052千円	賞与引当金繰入額	76,034千円
役員賞与引当金繰入額	10,750千円	役員賞与引当金繰入額	10,200千円
退職給付引当金繰入額	61,499千円	退職給付引当金繰入額	57,161千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,478千円
減価償却費	52,905千円	減価償却費	50,553千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,768	171,961	4,610,729	-	4,610,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	323	323	323	-
計	4,438,768	172,284	4,611,052	323	4,610,729
セグメント利益	177,356	19,927	197,284	-	197,284

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,480,790	187,917	4,668,707	-	4,668,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	807	807	807	-
計	4,480,790	188,725	4,669,515	807	4,668,707
セグメント利益	191,161	37,424	228,586	-	228,586

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,707	197,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,707	197,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。